



米中貿易戦争におけるベトナムへの影響 ～ベトナム研究者と有識者の議論からの考察～

佐藤 進

2018年11月

一般財団法人 **国際貿易投資研究所(ITI)**
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

目 次

1. はじめに	1
2. ベトナムの貿易と米国・中国との関係	2
(1) 輸出に依存するベトナム経済	2
(2) 年々増加するベトナムの対米貿易黒字	3
(3) 部材・原材料を中国から依存するベトナム	4
3. 米中貿易戦争でのベトナム政府の対応	5
(1) これまでの通商政策に変更なし	5
(2) 困惑する政府	6
4. ベトナムにおける議論	6
(1) ネガティブ要因	6
a) ドル・ドン為替レートとマクロ経済	6
b) 中国からの余剰在庫の輸入と米国への迂回輸出	7
c) 長期化すればネガティブ要因が大きくなる	8
(2) ポジティブ要因	9
a) 中国からベトナムへの生産移管	9
b) 経済構造を変えるチャンス	10
5. むすび	10
参考文献	11

米中貿易戦争におけるベトナムへの影響 ～ベトナム研究者と有識者の議論からの考察～

佐藤 進*

1. はじめに

2018年9月、米国は中国に対して約2,000億ドル相当の中国製品に追加関税を課す対中制裁関税の第3弾を発動した。2018年初めから続いているこの米中貿易戦争に関して、ベトナムにとって対岸の火事と見ることはできず、関心も高い。その背景として、貿易額は輸出・輸入ともに増加しており、輸出額は2017年対GDP比120.3%、さらに対米向けが全体比約2割と大きいからだ。また、部品や原材料に関しては、中国から輸入することが多く、依存している状態である。当地研究者や有識者は、米中貿易戦争のベトナムへの影響に関して、予想がつかず様子見としながらも、ネガティブとポジティブに見解が分かれている。ネガティブ要因は、大きく2つある。1つ目は自国通貨の引き下げによりマクロ経済が不安定になることである。米国からの度重なる制裁関税によって中国の輸出が低迷した場合、対ドルで人民元が大きく引き下げられると、ベトナムも輸出競争力を保つために自国通貨ドンを切り下げられる可能性がある。そうなると、輸入インフレがおこるなどマクロ経済にも影響が出てくると見ている。2つ目は、貿易面で貿易救済措置が取られる可能性があることである。具体的には、制裁関税が課された中国製品が①余剰在庫として大量にベトナムに流入すること、②ベトナムに迂回して米国に輸出され、制裁関税が課される可能性があることを警戒している。一方、ポジティブ要因は制裁関税が課された製品を中心に中国からベトナムへの生産移管が進むという議論である。米中貿易戦争が長引くことで、中国から米国へのサプライチェーンが、ベトナムをはじめとした他国へ生産移管する可能性もでてくると言う議論である。ベトナムの研究者・有識者のこれらネガティブとポジティブの議論は中国の動きをポイントの一つとして捉えている。本稿では、米中貿易戦争のベトナムへの影響について、当地の研究者や有識者の見解をもとに考察する。

* 2017年度 ITI メコン研究会メンバー

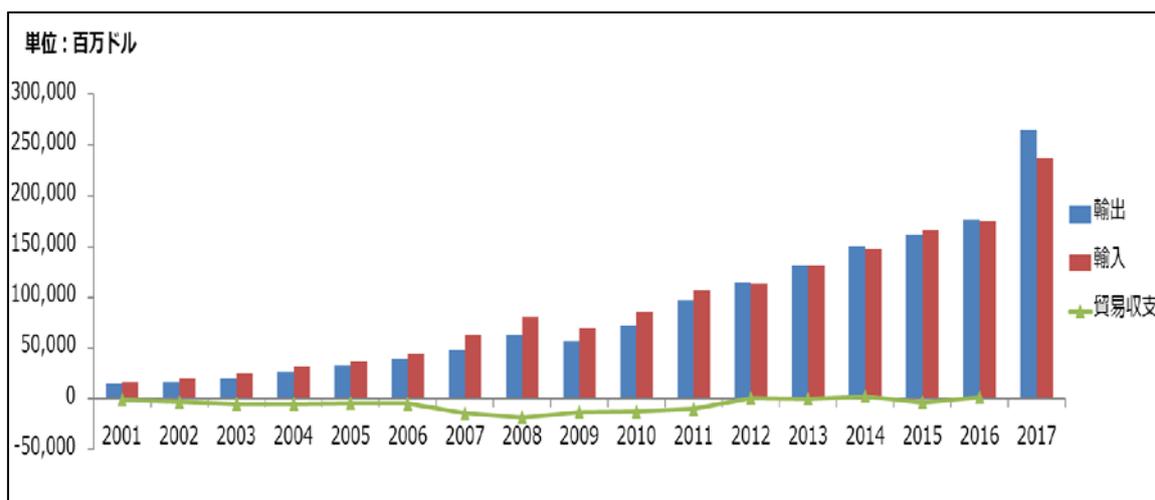
2. ベトナムの貿易と米国・中国との関係

(1) 輸出に依存するベトナム経済

ベトナムの貿易金額を見た場合、輸出・輸入ともに2009年であるリーマンショックを除いて右肩上がり増加している。また、貿易収支も継続して赤字であったのが2012年以降黒字傾向である。大きな要因として、2012年以降当地韓国系企業である家電大手サムスン電子が生産する携帯電話の輸出が挙げられる。ベトナムの貿易収支は2016年16億ドル、2017年27億8,000万ドルの黒字となっている。

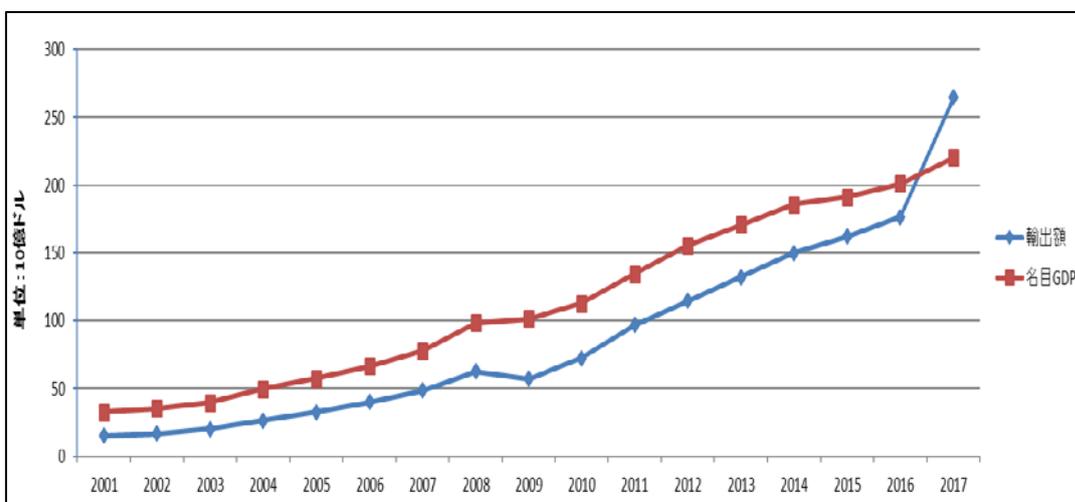
このような貿易金額の増加は、ベトナムの経済成長においても大きく寄与している。名目GDPに占める輸出金額の割合は、2001年46.2%であったのが毎年増加し、2010年64.1%、2016年87.7%、2017年120.3%となっている。また、輸出入金額では、2017年で228.0%と2倍以上になっており、ベトナム経済は貿易に依存している状況と言える。グエン・スアン・フック首相は、2018年9月の外国メディアとの書面でのインタビューの中で、ベトナムにとって貿易は「成長と雇用の重要な原動力」である答え、経済発展に不可欠な要素であると見ている。

図1 ベトナム貿易収支 (2001-2017)



出所：International Trade Center (ITC)

図2 ベトナム輸出対 GDP 比推移 (2001~2017)



出所：International Trade Center (ITC)

(2) 年々増加するベトナムの対米貿易黒字

ベトナムの貿易、特に輸出に大きく貢献しているのが、対米向けである。対米向け輸出は年々増加傾向で、2015年334億7,500万ドル、2016年384億7,000万ドルである。2016年の対米輸出額は輸出額全体比で21.8%と2割強を占める。ベトナムの対米国向けの貿易収支は大きな黒字となっている。対米貿易黒字は、2015年256億8,000万ドル、2016年297億6,000万ドルと国・地域別で第1位である。

対米向けへの主要な輸出品目は、電子機器・同部品（携帯電話を含む）、縫製品、靴、家具、水産品、カバン、カシューナッツ、コーヒー等となっており、電子機器・同部品以外は、軽工業品と農水産品が多いのが特徴である。中でも、縫製品は、2016年で対米向けの輸出金額の29.6%で約3分の1を占め大きい。2007年1月にベトナムがWTOに正式に加盟したことにより、繊維製品の数量制限（クォータ）が撤廃され、輸出拡大に道が開かれたことが要因として挙げられる。

対米向け輸出が拡大したきっかけは、米越通商協定（BTA）の締結である¹。BTAは、1995年に国交正常化した両国が、経済面でも通常の通商関係を築いていくために締結された協定である。1998年にAPECに加盟し、翌1999年よりBTAの交渉が開始され、クリントン前米国大統領、ファン・ヴァン・カイ前首相により、2000年に調印（2001年発効）

された。いままでベトナムは、敵対国ということで米国側から従来平均で 40%高い関税を課せられていたが、同協定により 3%とベトナム製品に対する米国の輸入関税が大幅に引き下げられた²。BTA により世界最大規模の米国市場で諸外国と対等な条件で競争できることになった。実際に、2003 年の対米輸出の金額は、39 億 4,000 万ドルで 2001 年比 2.7 倍、その後拡大の一途をたどり、2016 年 384 億 7,000 万ドルと 35 倍となっている。ベトナム政府は 2010 年参加している環太平洋パートナーシップ (TPP) は、対米国向け輸出の拡大が大きな目的として挙げられる³。

一方で、米国側から見た場合、ベトナムは大きな貿易赤字国の一つとなっている。国・地域別では、2017 年ベースで中国、日本、メキシコ、ドイツに次いで 5 番目となり、2016 年の 6 番目から順位を上げている。米国の対ベトナム貿易赤字額は、全体比で 4.7%と中国の 45.9%よりごくわずかではある。しかし、ある地場縫製企業経営者は、対ベトナムの貿易赤字が年々増加傾向にあることから、米中貿易戦争が長引けばベトナムの輸出品目が制裁対象になりえるのではないかと警戒している⁴。

(3) 部材・原材料を中国から依存するベトナム

対中国向けの貿易に関しては、輸入が非常に多く、貿易収支は国・地域別で 2016 年時点で 281 億ドルと最大の貿易赤字国となっている。輸出は、電子機器・同部品、果物類、光学機器、写真用機器等などである。一方で、輸入は約 500 億ドルで、品目別では電子機器・同部品、機械設備・同部品、鉄鋼、プラスチック・同製品、メリヤス編物・クロセ編物などとなっており、全体比で 28.6%と 3 割弱である。対中国の貿易赤字は特に 2007 年以降大きく拡大している。インフラ整備やビル建設用、また生産用に使われる電子部品、機械設備・部品と鉄鋼、織布・生地の入りが多いのが主な要因である。例えば、ベトナムで生産される縫製品の原材料である生地は、中国からの輸入が多く、生産ネットワークにおいて必要不可欠な存在と言える。首都ハノイから中国との国境が車で 3 時間と近く、中国南部の南寧や広州へ陸路国境を超え往来でき、まさに中国からの輸入品は、日常生活や経済活動に不可欠な商品となっている。

表1 ベトナム輸出入金額 国・地域別 (2016年)

単位：百万ドル

順位	輸出			輸入		
	国・地域	金額	全体比	国・地域	金額	全体比
1	米国	38,473	21.8%	中国	50,038	28.6%
2	中国	21,950	12.4%	韓国	32,193	18.4%
3	日本	14,671	8.3%	日本	15,098	8.6%
4	韓国	11,406	6.5%	台湾	11,242	6.4%
5	香港	6,088	3.4%	タイ	8,855	5.1%
6	オランダ	6,012	3.4%	米国	8,712	5.0%
7	ドイツ	5,961	3.4%	マレーシア	5,174	3.0%
8	アラブ首長国連邦	5,000	2.8%	シンガポール	4,769	2.7%
9	英国	4,898	2.8%	インドネシア	2,992	1.7%
10	タイ	3,691	2.1%	ドイツ	2,850	1.6%
	合計 (その他含む)	176,581	100.0%	合計 (その他含む)	174,978	100.0%

出所：International Trade Center (ITC)

3. 米中貿易戦争でのベトナム政府の対応

(1) これまでの通商政策に変更なし

上記のベトナムの貿易状況を踏まえ、ベトナム政府は米中貿易戦争をどのようにとらえているのか、通商政策を中心に考える。フック首相は、昨今の保護主義に関して「各国家の繁栄発展のための解決策ではない」との見解を示し、名指しこそなかったが米国の動きを牽制している⁵。また、フック首相は「地域・グローバルレベルで経済統合に取り組むことが、1980年代末にドイモイと開放が始まって以降、一環とした政策である」とこれまで行ってきた政策に変更がない事を明言している。さらに、「保護主義と貿易摩擦が増加する中で、ベトナムは自由・公正・透明・国際法に則った多角的な貿易システムの推進を支持する」と述べている。具体的に、ベトナムにおける「多角的な貿易システム」に関して、フック首相は、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、アジア太平洋経済協力 (APEC)、アジア欧州連合 (ASEM)、世界貿易機関 (WTO) を挙げ、加えて包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP)、EU・ベトナム自由貿易協定 (EVFTA)、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) などの新世代の高度水準の協定を含む自由貿易協定に参加を重視している⁶。つまり、多国が参加する貿易システムを推進することで更なる新しい市場に参入したいと考えている。

(2) 困惑する政府

その一方で、フック首相は、米国の金融情報サービス大手のブルームバーグとのインタビューで、「我々は米中と良い関係を維持したい」としながらも、「米中貿易戦争は確実にベトナムに影響を与えるだろう⁷。我々は成長への新たな方法を模索しなければならない」と述べている。さらに、フック首相は、「私はドナルド・トランプ大統領に我々の貿易を均衡にする必要があることに同意すると伝えた。しかし実際に、我々が米国に運ぶ物は、同国のバイヤーに利益をもたらし、同国からベトナムへの投資の流入は、非常にポジティブである」とも答えている。つまり、今回の米中貿易戦争に対する困惑と自国の経済への影響に懸念の気持ちを示している。

4. ベトナムにおける議論

(1) ネガティブ要因

a) ドル・ドン為替レートとマクロ経済

米中貿易戦争でのベトナムでの影響はまだ出ている状況ではなく、当地の政府や有識者もしばらく様子を見るといったところである。しかし、その影響に関して、ネガティブとポジティブの議論が出ている。具体的にどのような議論がなされているのかを考察したい。

まず、ネガティブ要因であるが、大きく2つに分かれる。1つ目として、ドル・ドン為替レートでベトナムドンが下落することによりマクロ経済が不安定になるのではと言う議論である。クー・チー・ロイ ベトナム社会科学院米州研究所所長は米国からの度重なる制裁関税によって中国の輸出が低迷した場合、対ドルで人民元が大きく引き下げられることが予想されると指摘する。人民元が切り下げられると、ベトナムドンも輸出競争力を保つために同調することになると見ている⁸。ベトナムドンが切り下げられると、輸入インフレになる可能性がでてくる。現在、インフレ基調であるベトナムにとって、ベトナムドンの切り下げが進むと高インフレになる可能性もあり、そうなると政策金利(リファイナンスレート)を引き上げることで調整局面に入り経済成長が腰折れになることを心配している。

ダオ・ゴック・ティエン ハノイ貿易大学准教授も同様の見解を示し、加えて中国が人民元を切り下げれば、ベトナムを含め他国(例えばマレーシア・タイ・インドネシア・フィリ

ピン等々)も自国通貨を切り下げ⁹、世界経済自体が不安定になることを懸念する。政府も同様の見解を示している。

ベトナム政府も同様の懸念をしている。フック首相は、7月31日～8月1日に開催された7月定例閣議において、今後のベトナム経済のリスクとして米中貿易戦争がエスカレートすることによりさらなる人民元安を招く可能性があり、ドン安を加速させる要因となり得ると指摘している¹⁰。これは、2008年の消費者物価指数(CPI)が年平均で23.0%、2011年18.2%高インフレに悩まされてきた経験があるからである¹¹。その原因の一つとして、貿易赤字があり2007年から2010年までは100億ドル以上と大きく、ドル・ドン為替レート下落を招き高インフレの要因となっていた。2011年のドル・ドン為替レート(年平均)は2007年比で27.4%と大きく下落している。2012年以降貿易収支も黒字傾向で、CPIも2014年以降5%を切り、ドル・ドン為替レートも2012年以降3%の下落と安定している中で、人民元切り下げの動きは政府としても気になるところである。

b) 中国からの余剰在庫の輸入と米国への迂回輸出

ネガティブ要因の2つ目として、中国が原因となる貿易面での不安である。具体的には、米国が制裁関税を賦課した中国の製品の余剰在庫が大量になり、ベトナムに流入するのではないかという懸念である。ロイ所長は、米中貿易戦争が長期化した場合、米国で制裁関税が課された対象品目に関して、中国国内で余剰在庫を大量に抱えることになり、それら品目を近隣諸国であるベトナムを含む他国へ輸出するという現象が起きると予測する。中国からベトナムに大量の余剰在庫が輸入されると、対中貿易赤字が膨らむことにもなる。このような状況に対して、ベトナム政府は中国からの大量の輸入に対抗するために、アンチダンピングやセーフガードなどの貿易救済措置をとることになるだろうと見ている。

実際に、2016年8月2日から2020年3月21日までビレットや棒線の輸入鉄鋼製品に対してセーフガード措置を発動している¹²。また、2017年6月15日から2020年6月14日までの3年間でカラー鋼板にもセーフガード措置が発動されている。2017年9月5日から2022年9月5日までの5年間で鉄鋼製品のH形鋼へのアンチダンピング関税措置が発動された。背景として、2015年に中国の鉄鋼製品が在庫過剰に伴ってベトナムに大量流入

したことや、人民元切り下げにより販売価格が国産品と比べて安くなったことが挙げられる。

加えて、制裁関税が賦課された中国の製品がベトナムに迂回して米国に輸出される可能性があると言う議論もある。その場合、米国がベトナムに対して制裁関税を賦課することもありえると懸念している。実際に、米国のトランプ大統領は2018年3月8日、1962年通商拡大法232条に基づき、ベトナムの鉄鋼製品に25%、アルミニウム製品に10%の輸入関税をそれぞれ賦課することを決定している。また米国商務省は、5月21日付で中国原産材料を使用してベトナムで製造された耐食鋼と冷延鋼板に関して、アンチダンピング（AD）税と補助金相殺（CVD）税を適用すると発表した。耐腐鋼はADが199.43%、CVDが39.05%、冷延鋼板はADが199.76%、CVDが256.44%となっている¹³。これらの措置の背景として、中国からの鉄鋼製品がベトナムに迂回して米国に輸出されていたことがある。中国製品の米国への迂回輸出に関しては、ベトナムの縫製品が中国製の生地を使用することで、制裁関税の対象になるのではないかとの意見もある。実際に当地地場縫製企業の中には、将来的に米国の制裁関税が賦課されることを懸念して、米国からの受注を減らし、EUに切り替えたとする。商工省も縫製品や靴製品に対して迂回がなされる可能性もあり、厳格に監視しなければならないと警戒している¹⁴。

c) 長期化すればネガティブ要因が大きくなる

上記のネガティブ要因に関して、当地研究者や有識者は、米中貿易戦争が長期化した場合に大きくなるという意見が出ている。グエン・ビック・ラム ベトナム統計総局局長は、短期的かつ規模が小さい場合、ベトナム経済、対米輸出にほとんど影響がないが、長期的には貿易戦争が拡大し、対象品目が拡大されれば、ベトナムはグローバル生産ネットワークにも深く関わっているため、大きな影響が出てくるとの見解である¹⁵。また、ロイ所長は、今後状況が長期化してエスカレートすると見ている¹⁶。対米貿易黒字国であるメキシコやカナダは北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を行い合意している。同じく貿易黒字国である日本も通商協議（「自由で公正かつ相互的な貿易取引：Free Fair and Reciprocal Trade Dealsのための協議」FFR）を行うことで合意した。しかし、中国は米国からの制裁に対して、制裁で対抗して交渉のテーブルにつかないのでさらにエスカレートして、上記のネガティブ

な影響が出るのではないかと心配する。

(2) ポジティブ要因

a) 中国からベトナムへの生産移管

一方で、中国からベトナムへの生産移管が進みポジティブな影響が出てくるという議論がある。米国から中国への制裁措置が長引くことで、中国から米国に輸出するというサプライチェーンが変わることもある。つまり、中国から米国へというサプライチェーンが、ベトナムをはじめとした他国へ生産移管する可能性もでてくる。そうすれば、外国からベトナムへの投資も増加することになり、ベトナムから米国への輸出も増加することになるという考えである。

ベトナムの証券会社であるバオベト証券が公表したレポートによると、米中貿易戦争は、ベトナムの携帯電話、電子、繊維産業に輸出増のチャンスがあると言う¹⁷。インフラや裾野産業が発展している中国の電子産業から 5 年以内にすべてが代わることは難しく、いくつかの大企業で中国から大規模な撤退はないと見ている。一方で、ベトナムを含む ASEAN にはメリットをもたらすと考えている。

例えば、携帯電話の場合、韓国国内最大の総合家電・電子部品・電子製品メーカーのサムスは米中貿易戦争がエスカレートしていることに合わせて人件費が高騰していることにより中国での生産を削減する計画で、ベトナムはサムスが投資を拡張するチャンスがあると見ている。これにより外国企業の誘致が進み、輸出が増加し、工業団地が利益を得て、多くの雇用が創出されると分析する。同様に、同レポートでは縫製品、靴、スポーツ用品、家具の品目は、米国の制裁関税によって中国で活動している米国の多国籍企業と中国国内企業が課税を避けるために注文を振り替えたり、生産を移管する動きが強まると指摘している。特にベトナムでは縫製品分野で競争優位性があることから、2つの点でメリットを享受できると見ている。1つ目は人民元がドルに対して大きく切り下げられ、ベトナムドンに対しても同様になる。このため、生地、縫製品・靴原材料が安い価格で購入を助長する。2つ目は、これらのベトナムの産業は、価格競争力が強く、外国企業を誘致できるため、輸出が増加し、多くの新しい雇用が創出されるため、米国市場で中国がもつシェアを獲得するこ

とができると見ている。

b) 経済構造を変えるチャンス

ベトナム社会科学院ベトナム経済研究所のブイ・クアン・トゥアン所長は、中国からベトナムへの生産移管が進みポジティブな影響の方が大きくなると見ている¹⁸。トゥアン所長は、米中貿易戦争が長期化した場合、上記のネガティブな影響を指摘する一方で、ベトナムが中国の隣国であること、また米国へ輸出する際の貿易構造が中国と類似していることからベトナムへの生産移管が進み、輸出が増加してメリットが大きくなるのではないかと考えている。同米州研究所のグエン・トゥアン・ミン研究員も、ベトナムにとってチャンスが大きいと捉えている¹⁹。このため、部品・原材料を中国から大量に輸入する依存体質から脱却するためにも、米国、日本、韓国との協力を拡大していくべきであると期待している。その上で、ベトナムはこのチャンスを活用し、リスクを処理して効果を上げない場合は、米中貿易戦争で立ち往生することになると忠告する。

5. むすび

ベトナムの研究者・有識者が上記で議論している、米中貿易戦争によるネガティブとポジティブの2つの要因は、隣国中国の動向がポイントとして捉えているように感じる。しかし、加えて考えなければならないのは、米中貿易戦争により世界全体の貿易や経済が減速し、ベトナムも巻き込まれる可能性があることである。世界銀行が2018年6月に発行したレポートによれば、最近の米国を中心とした保護主義に関して、「経済大国の間で貿易の制限がエスカレートすれば、世界貿易の回復から逸脱し、世界中の自信と投資の足を引っ張るなど重大な脅威となる」と懸念している²⁰。また、同レポートでは、「経済の下振れリスクが出てきた場合、世界的な成長が予想よりも鈍化する可能性がある」と予測している。上記の状況になれば、経済成長を貿易に大きく依存しているベトナムにとっても、貿易金額が減少、経済成長が後退することからネガティブな影響が出てくると言える。

また、ポジティブ要因として挙げられている中国からベトナムへの生産移管に関して、米中貿易戦争だけが原因でベトナムに拠点を移すことはないだろう。上記のバオベト証券レ

ポートで説明しているように、中国での人件費の高騰などの要因が主であり、米中貿易戦争は副次的になるものと思われる。また、在中国進出日系企業を考えた場合、ジェトロの2017年の調査によれば、米国向けに輸出している企業の割合は全体(回答企業数505社)の5.1%とわずかで、米中貿易戦争が主目的で中国からベトナムに生産移管されることは考えづらい²¹。ちなみに、在ベトナム進出日系企業で米国に輸出している割合(同446社)は、2.9%と同様にわずかで大きな影響を受ける可能性は少ない。一方で、縫製品や電子部品で対米向けに多く輸出していると言われる在中国・在ベトナム韓国系や台湾系企業の動向は中国からベトナムへの生産移管の重要なカギとなるであろう。現段階で、ベトナムにおいて米中紛争の大きな影響があるように感じないが、今後どのようになるかは世界経済の動きと共に注視していく必要がある。

参考文献

- ・ 白石昌也 編『ベトナムの対米関係—21世紀への挑戦—』暁印書館(2004年9月)
- ・ 古田元夫『アジアの基礎知識4 ベトナムの基礎知識』めこん(2017年12月)
- ・ 石塚二葉 編『ベトナムの「第2のドイモイ」』アジア経済研究所(2017年3月)
- ・ PGS. TS. Cù Chí Lợi chủ biên “ĐIỀU CHỈNH CHIẾN LƯỢC CỦA TRUNG QUỐC VÀ NHỮNG TÁC ĐỘNG TỚI QUAN HỆ MỸ - TRUNG QUỐC” Nhà xuất bản Khoa học xã hội (2018, 3)
- ・ “The world bank” TAKING STOCK -AN UPDATE ON VIETNAM’S RECENT ECONOMIC DEVELOPMENTS-” (June,2018)

1 2016年4月30日ハノイにて、著者がポー・チ・タイン前中央管理経済研究所副所長へのインタビュー

2 牛山隆一「第二章 九〇年代後半以降の対外政策」白石昌也編『ベトナム対外関係—21世紀の挑戦—』暁印書院(2004年9月)、41~42頁

3 古田元夫『アジアの基礎知識4 ベトナムの基礎知識』めこん、(2017年12月)241頁

4 2018年10月24日ハノイ市内において、地場縫製企業社長へのインタビューのコメント。

5 2018年9月13日にハノイで開催されたASEAN世界経済フォーラムの際、外国メディアであるシンガポール ストレイトタイムズの書面でのインタビュー。2018年9月13日付け Vietnam Plus 電子版「グエン・スアン・フック首相、シンガポール ストレイトタイムズでのインタビュー (PM Nguyen Xuan Phuc’s interview to Singapore’s The Straits Times)」

(<https://en.vietnamplus.vn/pm-nguyen-xuan-phucs-interview-to-singapores-the-straits-times/138226.vnp>)

-
- 6 ベトナムでは TPP と EVFTA を「新世代の FTA」と位置付けている。詳しくは藤田麻衣「第3章 国際経済参入の新たな段階—WTO 加盟から「新世代自由貿易協定」参加へ—」石塚二葉編『ベトナムの第2のドイモイ—第12回共産党大会の結果と展望—』77～105頁を参照のこと。
 - 7 2018年9月11日付けブルームバーグ「ベトナム首相、米中貿易戦争生き残りのための新たな道を模索する (Vietnam's Premier Seeks 'New Ways' to Survive U.S.-China Trade War)」
(<https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-09-10/vietnam-premier-seeks-new-ways-to-survive-u-s-china-trade-war>)
 - 8 2018年10月3日午前ハノイ市内にあるベトナム社会科学院米州研究所所長室においてインタビューを行った。
 - 9 2018年9月13日午後ハノイ市内ハノイ貿易大学会議室においてインタビューを行った。
 - 10 2018年8月1日付け ベトナム政府 WEB 「首相：2018年の経済・金融政策変更せず (Thủ tướng: Không thay đổi các chính sách kinh tế, tài chính trong năm 2018)」(<http://baohinhphu.vn/Thoi-su/Thu-tuong-Khong-thay-doi-cac-chinh-sach-kinh-te-tai-chinh-trong-nam-2018/342896.vgp>)
 - 11 ジェトロ『ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～』(2018年3月)、6頁
 - 12 ジェトロ WEB「ベトナム貿易制度」 https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/trade_02.html
 - 13 2018年5月31日付けジェトロビジネス短信「ベトナム製耐食鋼と冷延鋼板への AD・CVD 課税を最終決定 (米国、中国、ベトナム)」
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/05/5aea0f5ad52e4487.html>)
 - 14 2018年9月24日付け Vietnam Biz 電子版「米中貿易戦争：リスク分散のための製品の多様化 (Cuộc chiến thương mại Mỹ - Trung: Đa dạng hóa sản phẩm để phân tán rủi ro)」
(<https://vietnambiz.vn/cuoc-chien-thuong-mai-my-trung-da-dang-hoa-san-pham-de-phan-tan-rui-ro-89044.html>)
 - 15 2018年10月6日 VoV 電子版「米中貿易戦争によるベトナム経済への6つのリスク (6 rủi ro từ cuộc chiến thương mại Mỹ - Trung tới kinh tế Việt Nam)」(<https://vov.vn/kinh-te/6-rui-ro-tu-cuoc-chien-thuong-mai-my-trung-toi-kinh-te-viet-nam-822026.vov>)
 - 16 2018年10月3日午前ハノイ市内にあるベトナム社会科学院米州研究所所長室においてインタビューを行った。
 - 17 2018年9月21日 Vneconomy 電子版「米中貿易戦争：ベトナム縫製はメリット、鉄鋼は注意が必要 (Chiến tranh thương mại Mỹ - Trung: Dệt may Việt Nam được lợi, sắt thép thận trọng)」
(<http://vneconomy.vn/chien-tranh-thuong-mai-my-trung-det-may-viet-duoc-loi-sat-thep-than-trong-20180919114112769.htm>)
 - 18 2018年10月19日午後ハノイ市内にあるベトナム社会科学院ベトナム経済研究所内においてインタビューを行った。
 - 19 Nguyễn Tuấn Minh (2018) “Chiến tranh thương mại Mỹ-Trung” CHÂU MỸ NGÀY NAY; 09 (246) 2018, Trang 24-25
 - 20 The world bank” TAKING STOCK -AN UPDATE ON VIETNAM'S RECENT ECONOMIC DEVELOPMENTS-” June,2018, pp15
 - 21 ジェトロ海外調査部アジア大洋州課「2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」ジェトロ (2017年12月)、51頁